

永続敗戦論から  
平和憲法を  
考える。

九条の会・兵庫県医師の会  
市民講演会



講師：白井 聡 氏 (京都精華大学)

九条の会・兵庫県医師の会  
市民講演会

永続敗戦論から  
平和憲法を  
考える。

2016年9月25日に、京都精華大学の白井聡氏を講師に開催した、九条の会・兵庫県医師の会市民講演会の講演録を掲載する。  
(文責・編集部)

米軍基地に対する本土の  
平和ボケ

今日は『永続敗戦論』という私の著作をテーマにしてお話をするが、「永続敗戦」という変な言葉はいったい何なのかということの説明しなければならぬ。

つい先日、「オール沖縄」の一角をなす会派の沖縄県の地方議員とその支援者を前

に永続敗戦レジームについて講演したが、話している途中で「永続敗戦」について沖縄の人の前では話すことは不要ではないかと感じた。

沖縄には、基地が異常に広大な面積を占めているということも含め、それに伴う人権侵害、端的に言えば凶悪犯罪がある。今年5月にもきわめておぞましい強姦殺人が元米兵の手によって起こされ、恒常的に暴力にさらされているという現状がある。



白井 聡 [しらい・さとし]

京都精華大学人文学部総合人文学科専任講師。博士（社会学）。専門は政治学・社会思想。2013年に『永続敗戦論—戦後日本の核心』（太田出版）で、第35回石橋湛山賞、第12回角川財団学芸賞、第4回いける本大賞を受賞

なぜこういうことになっているのか。先の戦争に負けた結果、広大な米軍基地があり、ある意味、占領状態が続き、その軍人はやりたい放題をやっても、しかるべき罰を受けない野放し状況が続いている。これはまさに敗戦の結果であり、負けた状態というのが今に至るまで70年間以上引き続いてきている。このことは沖縄の人にとっては、私が「永続敗戦」なんて言葉を示すまでもなく、自明的にわかることではないか。

私たち本土の人間は、こういった現実に対して目を閉ざさずと思えばいくらでも閉ざすことができるという、ある意味でとてもうまくできた世界に住んでいると言える。では、それがどのようにして、またなぜ成り立ってしまったのかをお話したい。

日米地位協定を有名にした事件といえば、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故だ。衝撃的だったのは、ヘリが墜落したらすぐ脇の普天間基地から米兵が出てきてヘリを取り囲み、日本の警察、消防、メディアをすべて排除したことだ。何があつたのかを日本側は一切調べることができず、すべてアメリカ側が処理をするという形が進んだ。

無茶苦茶だと思われるかもしれないが、これは合法だ。法的に言えばなんら瑕疵がない。日米地位協定において裏付けられて

いるやり方だ。

日米地位協定は沖縄だけに適用されているものではなく、日本全土に適用されている。したがって何らかの米軍関係者による殺人事件や事故などが本土でも発生すれば、沖縄と同じ対応がなされる。ただそれが起こる可能性が高いか低いかというだけの違いにすぎない。その事実から本土の日本人は目を背けている。

一つ私が愕然としたことを紹介する。東京の大学で勤務していたときに、米軍基地の問題を考えようということで、学生を横田基地にフィールドワークに連れていった。フィールドワークの目的は、アメリカン・カルチャーとしての米軍基地が日本でどのように受容され、消費されてきたかを考えようということだった。

ミリタリーショップや米軍の放出品の服等売店が結構ある。あとは米兵を目当てにしたアイスクリーム屋やハンバーガー屋などができ、それが本場の味だということとで名物になっていった歴史がある。本来、軍の基地というのは恐いものであるが、それがなぜ人々の日常生活の中で楽しいもの、面白いもの、お洒落なものとして消費されていったのか。それを考えてみるためのフィールドワークに行った。

かつては横田基地周辺が文化的発信地になっていた。例えばミュージシャンやアー

ティストなどがあの辺に好んで住んでいた。朝鮮戦争のときに、基地の中だけでは住宅が足りなくなり、基地の外にもアメリカが突貫工事で家を作り、これがアメリカン・ハウスと呼ばれその一部が今でも残っている。それを見学したが、なるほどアメリカの家の構造はこうなっているのかと、ある種のエキゾチズムがある。ただ1950年代に建てられたものだからかなりぼろく、そもそも突貫工事でつくられたもので、もともと品質のいいものではない。ただ面白い雰囲気があり、インスピレーションを受けることから、ミュージシャンの音楽スタジオに使われた。

そういう時代もあったのだが、今はアメリカン・ミリタリーカルチャーと結びついた形の観光地はそれほど賑わっていない。米軍にちなむグッズを売っている雑貨屋に、在日米軍が兵士向けに出している古新聞が置いてあった。なぜ古新聞を売っているのか。雑貨屋で買った物をその新聞で包むと「福生ふくせいのお土産だね」といわれるおしゃれなアイテムになるらしい。ここに本土の日本人の意識が集約されている。※福生市（東京都）

米軍が日本で米兵向けに出している新聞は、日本人にとって読む対象ではないということだ。本来はそこに何が書いてあるかは分析しがたいのであることで、今の米軍が兵

士たちにどういった情報を伝達し、何を考えられているのかを書いてある有益な資料だ。これが読む対象でないということは、米軍が何を考えているのかは知らないし、知りたくもないし、知る必要もないと思っただい。

軍隊というのは暴力装置だ。本来恐ろしいものである軍隊が何を考えているのか知らないし、知りたくもないし、知る必要もないと思っただい。平和ボケ、と言えぬ。

それは同時に、本土の日本人は絶大な信頼感を米軍に対して抱いているということでもある。親の胸元に抱かれる赤子のような感じだ。相手を信頼しきっているから自分たちは新聞を読まなくてもいいとなる。

ところが、米軍を中核とするアメリカ力は日本を庇護してくれるはずだと考えるのは思い込みが過ぎない。戦後の70年あまりのかなりの期間はずまくやっこられた歴史があるが、そうはいかない現実が露呈してきた。当然、もの見方を変えなければいけないはずだが変わっていない、変えられないという形で現在に至ってしまっている。

アメリカがわが子のように日本を抱きしめなければならぬ道理はない。アメリカは自らの利益だけを基本的に考えているわけで、日本は単に一同盟国にすぎない。と

ころが日本側はアメリカをそのように見たり、またそれは「永続敗戦」状態が続く根源をなしている。

憲法がこれからどうなるのか、参議院選挙の結果を受けて、いよいよ改憲へと突き進んでいく雰囲気があった。その後、天皇の生前退位問題が突如として発生し、そのことが緊急性を要する雰囲気になり、有識者委員会なるものがつくれた。皇室の伝統をどのように継承するのが課題だとすれば、古代史、中世史、あるいは文化史といった専門家が入るべきだが、今回の有識者委員会にはこれらの専門家は全然いない。なぜか元経団連会長が入っている。となるとこの人事は、安倍首相や菅官房長官の言うことをききそつな人たちを選んでいると邪推したくなる。

生前退位問題が話題となり、改憲問題はいったん消えた感じだが決して油断はできない。この問題については、安倍政権は技術的には大変うまい政治をやっていると思う。やはり一度失敗して退陣やむなきに至ったという経験から、非常に多くを学んでいる。だから今回も憲法問題は死んだつもりではないかという気がする。改憲に突き進むかと思ったら、むしろあきらめたのかと世論がなんとなく思っている間に、突然進めてくる政治戦術が考えられる。

## 『永続敗戦論』の執筆動機

### — 3・11と鳩山政権の退陣劇

私はもともとレーニンの政治思想について研究する思想史研究者だった。にもかかわらず『永続敗戦論』を2013年に書いた。これは戦後日本史論であり、またある種、時事論的な部分を含んでおり、それまでの研究とは若干ジャンルの違うことに取組んだ。

そのきっかけの一つが3・11であり、これに直面したときに非常におぞましいものを突きつけられた。この国はこんなにひどかったのか。何がひどいかと言えば、結局あの戦争の処理をちゃんとしてこなかったことにさかのぼることになる。もちろんこれは私が言い始めたことではなく、ずいぶん前からいろんな人が指摘してきたが、結局その問題に行き着く。

「永続敗戦」とは簡単に言えば、負けを認めていないからズルズルと負け続けるという状態を指す。結局、あの敗戦処理の問題ということを今、あらためて言わないとどうしようもないと思った。日本政治や日本現代史の専門家の誰かがズバツとそういうことを言ってくれないかと思ってはいたが誰も言わない。そこで畑が違つが私が言うしかないといつことで、『永続敗戦論』を

書くきっかけになった。

それ以降、時事論的な仕事が増えて、それらをまとめた『戦後』の墓碑銘』を2015年に、そして『戦後政治を終わらせる』を2016年に出した。これはある種、参院選対策で出した。「永続敗戦論レジーム」をどうやって乗り越えるのかが喫緊の課題だ。それを誰がやるのかといえば、やはりここは政治の力に期待せざるを得ない。だから「永続敗戦レジーム」を倒す勢力、その確固たるビジョンと信念を持った勢力が心一つにしてそれを実行する。そのため力の形成が行われなければいけないと、この本の中では結論づけている。

では政治の世界はそのことをどれだけ理解しているのかといえば、ほとんど理解していない。それができるためには、市民がいかに政治的な見識を高めることができるかが極めて重要だ。本質を理解した大衆が、政治に対しては力をかけなければならぬ。

『永続敗戦論』を書いたもう一つの動機、時系列的に言えば最初の動機になるが、鳩山由紀夫政権の退陣劇を目撃したことだ。あの退陣表明を聞いたときに、私はキツネにつつまれモヤの中にいたような気がした。

鳩山政権のあと菅政権から野田政権となり、どんどんと民主党のマニフェストが破られていく。要は政権交代してもしなくて

も同じでは？ということになってきた。つまり、いつでも制度的、理論的には政権交代できるとなっているにも、実質的には不可能だというのが現実が明らかになっていった。

鳩山政権の退陣劇は、要は普天間基地問題をめぐって日本とアメリカの意思が衝突した結果、日本側が負けたということではないか。「最低でも県外」を公約に掲げて選挙で勝ったわけで、それを実行に移そうとする。これはアメリカ側から見ると、ちやぶ台返しになる。「一度辺野古への移転を約束したじゃないか。それをなかつたことにするのか？」ということになる。日本の首相としては選挙の結果で示された日本国民の意思をとるか、アメリカとの約束をとるか。どちらかを取って、どちらかを捨てなくてはいけない状況に置かれた。そしてアメリカとの約束、アメリカの意思を取らざるを得なかつたのではないのか。いくら選挙で示された日本国民の意思でも、ある領域においては全然それは通用しないという厳しい現実が露呈したのではないか。それは負けたということだ。

ところが、あのときリアルタイムではどういふことが言われていたかといえば、鳩山氏に対する個人攻撃で、鳩山氏個人の資質に問題があるという話だ。要するに政治手法が下手くそ、常人の思考回路では理解

できない、バカなんじゃないか、こういった批判がメディアを覆い尽くした。「これって負けたということだよな」と言ったメディアは私の記憶では一つもない。

問題は鳩山氏個人の資質ではない。もし仮にこれらの批判が全部あたっていったとしても、そこに問題を全部還元してしまうならば、それは問題を著しく矮小化している。政治的な技術云々のレベルの問題ではない。敗北を直視せずに済ますために鳩山氏個人の資質に関するおしゃべりに終始したのだ。

## 「敗戦の日」を「終戦の日」といふまかす

これは8・15をどう呼んでいるかということと同じだと気づいた。8・15は「終戦の日」と呼ばれているが、よくよく考えれば変なことだ。戦争が自然に終わるわけはなく、日本が負けを認めて終わったので「敗戦の日」のはずだ。ところがほとんど日本人がこれを「終戦」と呼び、それを疑問に思うことすらない。つまり、負けたことがごまかされている。これとまったく同じではないかと気づいた。

負けをごまかすことが、どうも日本の政治や社会に対して非常に悪い影響を及ぼしているのではないかと考えるようになった。そこで3・11に遭遇した。もう少し運

が悪ければ原発事故で東日本は壊滅状態になり得ると、当時の政府はシミュレーションしていた。もしそうなら、日本壊滅に等しい状況で、この西日本でも平穏な日常生活はまったくできない状況になっていた。それを回避できたのはたまたま運がよかったからに過ぎない。

そのような強烈な経験をしたわけだが、あの事故が進行しているときに非常に奇妙な感覚にとらわれた。こういうことは人生の中で初めて起こったことなのに、これは知っている、見たことがあると、デジャブを感じた。それはあの戦争のときの日本だった。

もちろん私はそれを実体験ではなく二次情報を通じて知っているのだが、まったく同じではないかと思った。そのことを最初に指摘したのは作家の笠井潔氏で、「戦争指導層の妄想的な自己過信と空虚的な判断、裏つけない希望的観測、無責任な不決断と混乱、その場しのぎの泥縄式の乱発……これらのすべてが、2011年の福島原発事故で克明に再現されている」（笠井潔『8・15と3・11』NHK出版新書）としたのは、まさにその通りだと思っ

## 丸山眞男「無責任の体系」の再臨

このような体制のあり方がかつて政治学

者の丸山眞男氏は「無責任の体系」と呼んだ。これはまさに丸山氏を戦後の論壇のスターに押し上げたキーワードであり、丸山氏の日本ファシズム分析の核心に置かれている概念だ。

丸山氏いわく、東京裁判では「戦後、戦争指導者のうちの誰一人として、『私が戦争を始めた』とは言わなかった」という。

検事が法廷で「お前が始めたのか」と問いつめる。でも、「ええ違います」「じゃ、お前か」「ええ、違います」…。全員が「私じゃない」と言うわけだが、「誰もやっていない」と言いつが、あれだけ大きなことをお前らはやったじゃないか。やっぱりやる気はあったのだから」と問いつめる。そうするとA級戦犯たちは全員が「ええいえ、全然やる気なんかなかったです。むしろ自分は内心反対だったのです」と言っ。問いつめている側は困惑する。これだけのことをやりながら、誰もやる気はないどころか、むしろ「反対だった」と言っ。「じゃあなぜ反対とは言わなかったのか」とまた問いつめるが、彼らの答えは「いや、そういうことを言える感じでもなかったのですよね」と。戦前の日本社会でエリートの中のエリートと見なされていた人たちが、こういう答弁しかできなかったことに、この社会の病相があると丸山氏は言っている。これが自分の罪を軽くするための法廷戦

術として言っているのなら、まだしも救いがあるが、そうではなく、当時の指導者層は「対米戦なんて絶対にはやっばい、やったら破滅する」とみんなわかっていたわけだが、いつの間にか「やるしかない」という状況になってしまったのだ。

こいつ意思の決定過程では、誰に責任があるのか。彼らによれば誰にも責任はない。この「無責任の体系」により、日本の間違った国家指導はいっそう無残なものとなった。結果として大変な迷惑を他国民に対してかけ、自国民にも大量の犠牲を出してしまっが、その結果をもたらした内的原理もまた極めて無残なものであったことを、丸山氏は指摘した。

それはどういう形で戦後に継続したのか。まさに原発事故を通じて「無責任の体系」がそのまま生き延びてしまった構造られた。原発事故を起こしてしまった構造は「無責任の体系」だったことを、元福島県知事の佐藤栄佐久氏が2009年に出した『知事抹殺』という本で、事故が起きる前に指摘している。佐藤氏は、えん罪の疑いが強い疑獄事件により知事を辞めざるを得なくなったが、これは国策捜査だろうと言われている。国策捜査というのは国家にとつて都合の悪い人物をあやふやな罪で陥れて失脚させることだ。

ではなぜ狙われたのか。それは原発立地

自治体の首長として非常にまっとうなことを言っていたからだ。「原発は国策だからということ、国が一方的に地方自治体に指示するだけなのはおかしいじゃないか」と佐藤氏は主張した。ことが起これば被害を受けるのは地元だから、原発推進政策に対して原発立地自治体が物を申す回路があつてしかるべきだと主張して、他の首長と手を組んで国に対して提案をする活動をした。

また東電のデータ改ざんなど事故隠し問題が起つたので、運転許可を与えず一時的に福島第一、第二原発の全部を止めた。そのデータ改ざんなどが悪質だったので、当時の東電の会長と社長の首が飛んだ。その結果がどうなったか。「うるさい、黙れ。一県知事の分際で国策に対して物を申すなど僭越だ。そういう人物は牢屋にぶちこんでしまえ」というのが国家の側の答えだったのではなかるか。

そついった日本の現実の権力のあり方に関連して、佐藤元知事は核燃料サイクルについて、「責任者の顔が見えず、誰も責任を取らない日本型社会の中で、お互いの顔を見合わせながら、レミングのように破局に向かつて全力で走りきる決意でも固めたように見える」と言っている。

核燃料サイクルについてもんじゅを廃炉にすることは事実上決まっているが、だからと言って核燃料サイクル計画自体を放棄

したのではなく、新しく高速炉を作ると言われている。これは所轄が文科省から経産省に移るということであつて、ここにあるのは官僚の利権の取り合いに過ぎない。さらに言えば、高速増殖炉は世界でどこも開発に成功していないし、もんじゅもともと動燃という組織がやり、事故等の不祥事を起こして動燃がつぶされて、日本原子力研究開発機構に再編され、それが今のもんじゅの運営母体になっている。運営母体が代わつても現場のエンジニアは同じ人だからうまくいかない。原子力工学に携わっている人間は非常に限られている。新しい高速炉を新しい組織に移したとしても、結局、ビルの看板を掛け替えているにすぎず、また同じことが起きることが予想でき、また税金の膨大なる無駄づかいをし続けることになる。

核燃料サイクル計画といつても、もんじゅは動かないし、六ヶ所村の再処理施設も一度としてまともに動いたことはない。関係者であればあるほどその事情はよく知っているの、核燃料サイクル自体ができないと考えるほかない。もし関係者一人ひとりに聞いたならば、全員が「ちよつと難しいと思う」と言つたろう。全員ができないと思つているにもかかわらず組織としてどうするのかといえは、「できません」と言い続けてやっているとふりをする。佐藤氏は

「つい60年ほど前、大義も勝ち目もない戦争に突き進んでいったように。私が『日本病』と呼ぶがゆえんだ」と指摘している。これは2年後に起こることの非常に恐い予言になつてしまった。

## 無責任の体系の本質

### —《実質》を閉却した

### 《システムの自己維持》運動

こつした事柄を通じて見えてきた無責任の体系の本質は、《実質》を閉却した（なおざりにした）《システムの自己維持》運動であり、それは時として人食いマシンになる。物事には常に実質、言い換えれば存在目的、存在理由がある。本来、その存在目的のために何事も存在している。それを国家というものに移し替えてみれば、国家は何のためにあるのか、その実質は何か。建前上はその構成員である国民の生命や健康、財産などを守るといのが国家の存在目的とされている。

では「あの戦争」のときの日本はどうなつたのか。「あの戦争」で日本の何が悪かつたのかについていろんな議論や立場からの評価があるが、どんな立場の人でもこれは一致できるだろうと言えるのは、非常に戦争が長引いたということだ。日本人だけで300万人以上の死者を出しているが、

そのうちの3分の2の200万人ほどが最後の1年に集中している。東京大空襲をはじめとする空爆も最後の1年、原爆も沖縄戦もそうだ。最後の1年は、軍事的にはいかなる意味もなかった。一方的にやられる状況になり、敗北はすでに確定している。当時の国家指導層も負けることはわかっていたが、すぐに降参できなかった。

降参はやむなしだが、「国体護持」を表現しなければいけない。「国体護持」をしながら降参するにはどうしたらいいか。これは相手のある話であり、うちがあかない。そついつ小田原評定を延々とやっている間に200万の命が失われたのが当時の日本の姿だった。

つまり当時の国家システムである国体を維持するためならば、どんなに犠牲が出てもかまわないという非常に本末転倒の状況になってしまった。さらに言えば、45年8月15日、正確に言えば14日だが、ポツダム宣言受諾を連合国へ通告することで、なぜ戦争が終わったのか。なぜ本土決戦をやらなかったのか。多くの日本人が「本土決戦なんてとんでもないことであり、大変悲惨なことになったことは間違いない。だからあのタイミングで御聖断が下って戦争が終わった」と素朴に思っている。

だけでもそれはそんなに単純ではない。あのタイミングで戦争が終わる理由を多く

の日本人は考えないままにしている。一般的に言われていることは、もうこれ以上の無駄な犠牲を出し続けるのは忍びないので、天皇も戦争指導者たちも、あのタイミングで戦争を終わらせる決断にいたったとされている。しかし本当に国民に対する慈悲心があったならば、なぜもつと早く終わらせなかったのか。本当のところ、戦争をあのタイミングでやめた最大の理由は、本土決戦を避けるためだった。

ではなぜ本土決戦を避けたのか。その理由は「国体護持」ができなくなるからだ。同盟国ナチスドイツがどういう形で戦争を終えたのか。ベルリン陥落、ヒトラー自殺という形で、いわば国体が粉砕されてドイツは戦争が終わっている。ああなつてはおしまいだと日本の戦争指導者は考えた。だから8月14日まで本土決戦、「一億火の玉」と絶叫していたのにコロッと態度を転換し、戦争を終わらせた。終始一貫して「国体護持」だけが大事で、国民の生命はいつでもよくて、戦争がスルスルたらたらと長引いた理由も「国体護持」であり、戦争があのタイミングで終わった理由も「国体護持」だった。ここは非常に重要なポイントだ。

こついつい具合にこの無責任の体系はあの戦争のときには、人食いマシンと化していた。そこに巻き込まれた個人は、虫けら

のようにひきつぶされた。

3・11福島原発事故でもまったく同じことが起こった。建前上、原発は安価で安定した電力を生産することで、国民の生活を幸福にするのが存在目的だ。それがあいう事故を起こして、大変な不幸をもたらした。となると当然、普通であれば原発は幸福ではなく、不幸をもたらすものではないかと真剣に考えられる、議論されるはずだが、そつはならず、原発推進体制を維持するためならば、どのような手段も使っている。

言い換えれば、原発推進体制を維持するためならば、どんなに不幸になってもかまわないということだ。現役の通産官僚ではないかと言われている覆面作家の若杉冽氏が『原発ホワイトアウト』と『東京ブラックアウト』の2冊の本を書いていて、このことを証明している。これが現職の官僚に違いないと思わせるのは、その小説に登場する電力会社や官僚の描写が非常にリアルだからだ。『東京ブラックアウト』はとくに恐ろしい作品で、福島原発事故以降もふざけた体制のままであり、また原発事故が起こっても、官僚や電力会社の人々は改心をしていないことを書いている。つまり、どんなに不幸になつてもこのシステムを維持しようとするのが官僚の思考様式、行動様式であることが描かれている。まさに人食いマシンだ。



## 「戦後の出来事から見えてきた 「戦後の核心」＝「敗戦の否認」

「否認」というのは心理学の概念で、現実として認めていないという精神状態を表す。わかりやすく言えば、都合が悪いことは見なかったことにする心理だ。これは皆さん、多かれ少なかれ日常生活の中でやっていることだと思う。

例えば、出かけようと思って靴下を履いたら穴が開いている。困って別の靴下を探すが見当たらないので、あきらめて穴の開いた靴下を履く。この場合、靴下に穴が開いている不都合な真実を見なかったことにする。こういう小さなことを見なかったことにしても、どうしようもないが、大きなことを見なかったことにすれば、病気になる。

戦争に負けたことを日本人は知っている。しかしそのことがいったい何を意味するのかは知らないし、知ろうとしないし、あるいは知らないことを指摘されると逆ギスする。そういう歴史に対する意識を日本人の多くが持っている。それをもっと象徴的に表しているのが8月15日を「終戦の日」と呼んでいることだ。この「終戦の日」という言い方に戦後レジームの全てが表されている。

戦後の日本人は個人レベルでも、政府のレベルでも、何度も「戦後日本はあの戦争の後悔と反省に立ち…」ということをお口にしてきた。本当に反省、後悔しているのであれば、無責任な体系である人食いマシンは克服されていなければおかしい。ところがそれは克服されたところか、社会のど真ん中に居座って動き続けていることが3・11によって明らかになった。

なぜそんなに無反省でいられるのか。それは負けたと思っていないからで、つまりそれは「敗戦の否認」ということだ。日本が戦争に負けていないとすれば、大義も勝利の可能性もなかった戦争を始めた責任を誰もとる必要はないし、反省する必要もない。自己変革する必要もない。負けたことを認めないので、負けを招いたシステムが温存され、それがまた新たな負けを引き込むことになり延々と負け続ける。これがすなわち「永続敗戦」だ。

こんなおかしなことになったのはなぜか。その始まりは冷戦の構造のなせる技だった。対日政策でアメリカにとつて都合のいい人物を戦後日本の支配者として取り立てていく。その都合のいい人物というのはあの戦争を指導した旧ファシストたちだ。本来ならば、なぜそういう人たちが権力の座に再びのぼらせるのだとなるが、当時の政治勢力は2通りしかなかった。旧ファ

シスト保守層と、社会主義者・共産主義者たちだ。旧ファシストか、ソ連の味方か、どっちがましかとなれば、旧ファシストの方がましだという判断をアメリカは下すことになる。

旧ファシストたちはアメリカによって免責・登用される形になり、アメリカに対して当然、頭があがるはずがない。結果、アメリカの傀儡勢力となり、日本全体が属国化していくことになる。

代表的な人物としては岸信介と正力松太郎・読売新聞社主だが、岸はついに首相にまでなる。本来であればなぜこういう人たちが偉そうな顔をしているのかということになるから、彼らの戦争責任はできる限り曖昧にされなければならなかった。

## 敗戦を曖昧化する プロジェクトの軌道

この曖昧にするプロジェクトは戦争が終わった瞬間にもうすでに始まっている。8月15日の玉音放送の文言を読んでも面白くない。あの放送の目的は国民に対して戦争に負けたことを伝えるのが目的だったにもかかわらず、どこにも敗戦、敗北、降伏、降参などという言葉は出てこない。有名な「耐え難きを耐え、忍び難きを忍び…」とよくわからないことを言っている。

なぜそういう言葉づかいをしているのか。これはまったく偶然ではなく、この文を書いた人がちに「ダイレクトに負けを表すようなことを慎重に避けた」と証言している。ここからもう曖昧化するプロジエクトが起動していたと言える。あの戦争の終わりと言ったときに、イメージされる絵は「玉音放送を聞く人々」か、「降伏文書に調印する重光外相」のどちらかといえば、前者の人が圧倒的に多い。

戦争は当たり前だが対外的な出来事だ。戦争の本質から考えれば8月15日は何の意味もない。8月14日にポツダム宣言受諾を連合国に到達しているから、負けを認めたのは8月14日で、9月2日に降伏文書に調印した。8月15日は、日本政府が対内的に敗戦を知らせたドメスティックな意味しかない。

にもかかわらず、私たちは圧倒的に「玉音放送を聞く人々」の絵を歴史記憶として強く刻みこんでいる。そのこととどんな意味があるのか、この二つの決定的な差異は何であるかと言えば、敵の姿が映り込んでいるかどうかだ。「降伏文書に調印する重光外相」の絵には、我々を打ち負かした敵の姿がはっきりと映り込んでいる。ところが「玉音放送を聞く人々」の絵にはそれはなく、その結果、巨大な台風か地震が起りたくさんの犠牲が出て、それを伝える放送をみ

んなで聞いて打ちひしがれているようにも見える。つまり、あの戦争は脱戦争化され、天災化されている。仮にあの戦争が日本人にとって巨大な天災のごときものだったとすれば、一体誰を恨もうかという話になり、誰にも責任はないことになる。このように敗戦を曖昧化する最大の切り札は、戦争の天災化ではないか。天災ということにしてしまえば、もう誰も悪くなくなる。

こういった曖昧化は一瞬にしてできあがったわけではない。最終的にそれを達成するのは高度成長、そして経済大国化で、これにより敗戦を帳消しにしていくことになる。1970年代あたりから日本国民の一般的な生活水準は中国、ソ連の普通の人の生活水準をかなり上回るものになる。そうなるに「戦勝国と敗戦国」と言いつけども、生活水準から見るとこっちが戦勝国で敗戦国かわかりませんね」と言える状況ができてくる。こういった形で敗戦の帳消しに成功していく。

その他にも「敗戦の否認」を可能にした諸要素は「本土決戦の回避と国体保持」「寛大な賠償と速やかな経済復興」「議会制民主主義の外観」「沖縄の要塞化」という四つがある。こういった諸要因のすべての前提として冷戦構造があった。冷戦構造の中で西側陣営のアジアでの最も重要な国として、アメリカは日本を遇することにな

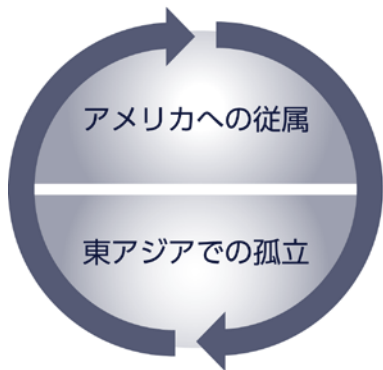
った。それに助けられて敗戦を否認できるようになった。

言葉を換えれば戦後日本人はとても幸せだったということだ。「ああ、私たちは敗戦の国民なのだ」ということを日々実感しなければいけない状態であれば、「敗戦の否認」ということにはならなかった。敗戦の爪痕が日常生活の中で日々感じられるとすれば、それはとてもつらい状態だ。そのようなつらい状態から比較的速やかに脱せられたという意味では、戦後、日本人は幸せだったからこそ、平和と繁栄の時代と言われてきた。ただ、その幸せは決して代償のないものではなかった。その代償として非常に奇妙な形で無制限の対米従属国家になってしまっている。

## 「永続敗戦レジーム」の二面性 — 対米従属とアジア諸国への高姿勢

この異様な対米従属をするレジームが、私が「永続敗戦レジーム」と呼ぶものだ。これは危険な二面性をもつものになった。一方ではアメリカに負けたから、アメリカに対して敗戦の帰結を100%以上受け入れている。いくら負けたからとはいえず、そこまで必要はないところまで言うことを聞く対米従属をやっている。他方、敗戦を否認したいがためにストレスがたまり、それ

## 対米従属と東アジアでの 孤立の循環構造



をどこかにぶちまけなければいけない。対内的には経済大国化することでストレスを解消できたが、対外的にはアジアに対する高飛車な態度として表れる。その最も見えやすい表れが歴史修正主義の主張だ。要人の無神経な言動が近隣諸国をいらだたせることを繰り返してきた。

この二面性は循環構造を作ることになる(図)。アメリカに従属することは、言葉を換えれば、虎の威を借る狐だ。要するにアメリカの後盾があるから、アジア諸国に対する傲慢な姿勢をとることができる。当然それは対日不信を東アジアで招く。地域で孤立して不安になり、それゆえにより一層、アメリカとの関係は親密でなければならぬ。対等でないアメリカとの

関係をより親密にすることは、より従属を深めることになり、近隣諸国から「日本はアメリカの言いなりでますます信用できない」と思われる。その結果、従属するがゆえに孤立し、孤立するがゆえに従属するという形で不毛な循環になる。

### 「敗戦の否認」の観念性・空想性

こんなおかしなレジームでよくやってきたものだ。何がおかしいかと言えば、「俺たちは、本当は負けていないのだ」と本気で言いたければ、サンフランシスコ講和条約は破棄し、東京裁判は無効だと言い、ポツダム宣言受諾もやめたと言わなければいけない。そして、連合国ともう一度戦争を行い、勝たなければいけない。ここまでやれば「本当は負けていない」と堂々と言える。しかし誰もそう言うことは言わない。

非常に中途半端でいい加減なことがなぜ可能だったのか。それはある条件に支えられてきたからだ。一つは先ほど言ったように、冷戦構造があった。もう一つは冷戦構造でうまく位置取りをして、豊かになることにより、アジアで国力が突出した。そのことで近隣諸国が日本に対して不満をもつても、頬を札束でひっぱたいて黙らせることができた。歴史修正主義的な言動があった場合に、近隣諸国の政治家や国民は腹を

立てても、貧しいから日本に文句を言うよりも、ご機嫌をとって金をもらおうことを優先せざるを得ない、とグツと堪えてきた。

よく台湾は親日的だと言われる。台湾の親日性を強調する人たちは、「歴史認識に関して一方的に悪いのは韓国や中国だ。台湾は客観的に日本を認識しているから全然普通にふるまっているじゃないか」と言いたがる。歴史に対する想像力がないとはこのことだ。台湾は第二次大戦では戦場にならなかった。戦争末期、台湾に米軍が押し寄せたのではないかと日本軍は相当の警戒をしていたが、台湾をスキップしてアメリカは沖縄へ行き、沖縄戦になった。

もし米軍が沖縄ではなく台湾に向かっていたならば、台湾で壮絶な地上戦が展開されたらどう。地上戦になったならば、大日本帝国の軍はどういう振る舞いをしたらどうか。沖縄で大和に対する不信が拭いがたいのは、やはり直近の大戦での記憶という要因が大いにある。沖縄の住民を守るどころか、それを盾にし、あるいは邪魔者だと殺しており、これをやはり許すことができない。根深い不信が今日に至るまで沖縄と本土の間で横たわっている。

沖縄戦で日本軍がやったことに鑑みれば、台湾で地上戦になったら、全く同じことを行ったらどう想像できる。もしそうなら、台湾の人々の戦後の対日感

情は今日のそれとはまったく違っていたと容易に想像できる。

冷戦構造の中でつまい位置取りをして、アメリカとしては日本にいろいろと文句はあってもアジアにおけるファースト・パートナーだし、アジアの中では圧倒的に国力が突出したので、近隣諸国に対しては「うるさい」とすませられた。ところが冷戦構造はとつくに消滅し、日本のアジアでの国力の突出もかなり相対化し、この二大条件はもう消滅している。

安倍首相の地球儀外交も非常にわかりやすく、永続敗戦レジームにふさわしいものだ。安倍首相の支持者たちはよくこう言う。「日韓・日中関係は良くないが、それは中韓が悪い。見ろ、安倍さんはアジアのさまざまな諸国に行き、かつてないまでの親密な関係を築いている。だからおかしなのは中韓であり、日本はおかしくない」と。しかし、これはわかりやすい話で、未だ貧しい国とはつまくいくつうじつじつだ。札束で頼をひっぱれば黙らせることができる相手とは仲良くできる。もはやその手を通じない相手とはつまくやれぬ。

## 冷戦構造終結による日米関係の根本的変化とそれへの不適應

1990年前後に冷戦構造は崩壊し、そ

して中国が改革開放路線に転じて、一気に力を付けてくる時期に入ってきて、戦後は実質的に終わった。旧来の構造を無理やりに保とうとして現在に至り、建物に例えれば柱がない状態にある。最大の変化は日米関係の基礎で、ソ連という共通の敵がある限り、アメリカから見れば日本は庇護する相手だったが、もうソ連はない。晩年の堤清二（辻井喬）氏は「アメリカはますます衰退を深めるなかで、そのツケを全部日本に回してくるだろう。大変な時代になる」と述べた。それは例えばTPP問題に表れているし、対中戦略にしてもアメリカは日本をどうつまく使うか考えている。

確かに大國が衰退をしていくときに、おとなしく衰退していく大國はどこにもなく、悪あがきをする。どうにかして衰退のツケをどこかへまわそうとするとき、格好の相手として日本がいる。これはある意味当然のことで、「育ててやった子豚は丸々と太った。おいしくいただこう」という局面に入っているわけだ。

この変化に対して「永続敗戦レジーム」は適應できない。とつうのはまさにその中核にいた人たちは、冷戦構造の中でアメリカに従属することで首の皮一枚でつながった人たちで、その末裔が未だに権力の中心に居座っている。この人たちがアメリカ力様に対して頭が上がるわけがない。

本来であればアメリカに対して抵抗を始めなければいけないのに、あるべき抵抗が起らない。抵抗するどころか、むしろ日本の国民が勤労により築き上げてきた有形無形の富をアメリカやその背後にいる多国籍資本に率先して売り渡す。こういうことをして自分の身分を保つ行動様式へと走る。TPPはその典型だ。

TPPは農業問題と言われているが、それは矮小化であり、本格的に問題になるのは医療保険の問題だ。国民皆保険が民間保険にとつて代えられれば、100兆円のマーケットが開ける。ウォール街はそれを持っている。安倍首相は「国民皆保険制度を維持する」と言っているが、形骸化するだろう。

例えばまともな医療を受けようと思ったならば、国民皆保険制度でカバーできる部分は5%か10%にすぎないという状態になってしまう。みんな民間保険に入らざるをえなくなる。形式的に国民皆保険制度が継続している状態にしながら、実質的にはなんの意味もない状況にしてしまえば、マーケットを資本に対して開くことができる。今、確実にその流れの中にある。

戦争末期の日本の支配層は「国体護持」だけが大事で、どんなに犠牲がでようがどうでもよくて、「国体護持」の成功は結果として、戦前、戦中支配層の自己保身につ

ながっていった。今回も同じことで、「永続敗戦レジーム」におけるエリート層は自己保身をはかるためならば、国民の有形無形の富を最後の一片に至るまで売り渡す用意があるという行動様式をとるだろう。このことは歴史的に証明されている。

## 世界に類を見ない

### 《特殊な》対米従属体制

こういふ状態をなぜ許しているのかと言えば、特殊で異常な対米従属体制が定着してしまっただけだ。しばしば誤解を受けやすいので強調するが、私が批判しているのは対米従属そのものではない。対米従属そのこと自体を恥ずかしいと言っても始まらない。

まず戦争直後の段階でどんな選択肢があったのか。アメリカに打ちのめされ、「よし、わかったな、言ひことを聞けや」「はい、聞きませう」といふことになった。そのときに「負けたけど、言ひことは聞きませう」と言っていたならば、「もう一度、痛い目にあつて」といふことになった。

実際、戦後日本には対米従属するか、あるいはもう一方の雄であるところのソ連に付き従つ、どちらにも付き従わない自主独立路線といふ三つの選択肢があった。その

中でソ連の衛星国にならざるを得なかった国々がその後どういふ苦難の道をたどったか、現在もたどっているかを鑑みれば、ソ連に付き従つのは最悪だった。一番立派なのは自主独立路線だが、それが大変なことだったのは間違いない。先ほど言ったように、負けたのに言うことを聞かないということだから、「もう一度痛い目にあつか」といふ話になる。それはいったん回避した本土決戦をやり直すことに等しく、大変な苦難の道になった。

結局、日本の支配層が選んだ道はアメリカの力を借りて、アメリカをつまく使うことで国の復興を図るということだった。あの意味、対米従属には、面従腹背的な側面が本来はあつたはずだ。岸にすらそういう面があつた。あるいは現代社会を見渡して、従属を依存と言い換えてもいいかもしれないが、いかなる意味でも対米依存していない国家はない。

だから、問題は日本の対米従属が妄想の上に成り立っているということだ。それはアメリカが日本を愛してくれているという妄想だ。日米関係では「トモダチ作戦」「思いやり予算」などといふ異常にウエツトな言葉がよく使われる。「東日本大震災被害者救出作戦」や「在日米軍基地駐留経費負担」などという言い方をすればいいのに、なぜ「トモダチ」「思いやり」という

言葉づかいをするのか。これらはすべて「アメリカは日本のことを思ってくれている。日米関係というのは特別なのだ」とアピールするためだ。どう特別なのかと言えば、それは真の友情に基づいているからだというのだ。

ところが本当はそんなことはあり得ない。本来であれば国と国との間の従属支配関係というのは非常にビジネスライクなものだ。親分からすると「こいつを子分にしておくと都合がいい」だし、子分からすると「こいつが親分だといろいろ都合がいい」といふだけの話だ。利害関係が変われば、親分子分関係も変わってくるのは当然だ。個人の間の友情と国家間の友情はまったく別物で、国家間に真の友情なんてあり得ない。本来ならば、それは世界的常識であるはずだが、日本人の多くが日米関係をそのように見ている。

もちろんアメリカはドライに日本を同盟国としか見ていない。そのことを他ならぬジャパンハンドラーと言われるアーミン・シム元米国国務副長官が、はっきり言っている。「私は米国を愛するがゆえに日米同盟の仕事喜んでやってきた。多くの日本の友人がいるが、日本を愛するがゆえに私何が私を知っている」と。これは当たり前であることを言っている。仮にアメリカの政治

家が、「私、日本が大好きなので、ときにはアメリカの国益を損なっても日本のためにいろいろしている」と言ったとすれば、アメリカ人から見れば売国奴だとなる。

ところがアーミネージ氏が何か発言すると「あの親日派のアーミネージさんが日本のためを思っていることを言ってくれた。アーミネージ・レポートなんてものも書いてくれて有り難う」という話になるが、冗談じゃない。

例えばメディアで言えば読売新聞、産経グループ、時事通信といったグループは、私が温情主義の妄想と呼ぶところの、「アメリカは日本を愛してくれている」という妄想を宣伝するために日々血道を上げている。

いつからこんなことが始まったのかと言えば、これも戦後直後から始まっている。昭和天皇とマッカーサーの出会いの場面の写真はやはり決定的な出来事だったのだろう。1989年に昭和天皇が亡くなったときの報道は、基本的には生前の遺徳を称えるという論調になった。各新聞が一番取り上げたエピソードはこのときマッカーサーと出会ったときの話だ。

この伝説的な会見で、昭和天皇は「この戦争において日本兵士はいろいろと悪いことをやったが、その行動の責任は全部私にある。だから私の身はどうなってもいいの

で、戦災に苦しむ国民をどうにか助けてほしい」とマッカーサーに言った。マッカーサーはその言葉に感動して「昭和天皇には戦争責任はないのだと確信した」という伝説が語られている。それによって天皇の不訴追が決まったとも言われているが、これは大嘘で、まさに神話の類いだ。

第一に、昭和天皇がそういうことを言ったかどうかはかなり怪しい。マッカーサーの自伝の中にそう書いてあるのだが、マッカーサーの伝記は非常にウソが多いことで有名だ。マッカーサーはそう聞いたと言っても、それを裏づける他の証拠はない。だから言ったかどうかはわからない。

第二に、マッカーサーは「ドイツのヒ特勒、イタリアのムッソリーニ、日本の裕仁は同じように悪い奴だろうと待ち構えていたら、大変立派なことをおっしゃった。この人は全然違つ。気の狂つた軍人どもに担ぎ上げられて無理やりに本意に反して悪いことをさせられた。この人は悪くない、という結論に至った」と言われているが、これはまったくのウソだ。天皇をどうするのかは、アメリカは戦争が終わるはるか前から入念に考えていた。この場でマッカーサーが昭和天皇に対して好印象をもったから、それによって処遇が決定するといふ場当たりの話ではない。これはいんな研究によって証明されているが、にもか

かわらず日本人はいまだに「マッカーサーは昭和天皇の無私の精神に感動し、その後の方針を決めた」という伝説を信じたいわけだ。そこには複雑な思いがある。要するにこの神話というのを信じている限り、対米従属を正当化できる。

なぜアメリカに取り入っているのか。アメリカは私たちの家族、祖先を大量に殺したじゃないか。その敵をこんなに簡単に許すだけではなく、それに付き従ってむしろご機嫌を伺っているのはなぜなのか。それはこの瞬間においてマッカーサーは日本の心を理解してくれたと解釈できるからだ。マッカーサーは異邦人であるにも関わらず、昭和天皇がどういう人なのかを理解してくれたのだ。だからマッカーサーの言うことを聞いていいのだ。この神話を信じれば、日本人は主観的にそういう世界像をつくることのできる。温情主義にもとづく対米従属の構造を正当化してくれる。

このときに天皇制が国際化した。戦後の国体は、日本の天皇の上にフシントンが乗っている構造となっているから、今の本当の天皇はアメリカだ。大日本帝国の頂点にいらっしゃる天皇が赤子たる臣民を愛してくれている、なんて有り難いことが、というのが大日本帝国を支える柱となる神話だった。それが入れかわる形で、「天皇が我々を愛してくれたように、アメリカは日



本を愛してくれている」という形の妄想に置きかわった。言ってみれば「段階構造の天皇制だ。

## 「戦後レジームからの脱却」の内実

「永続敗戦レジーム」はもう耐用年数を過ぎて久しいが、安倍首相は「戦後レジ-

ームからの脱却」と言っている。「戦後レジーム」とは私に言わせれば「永続敗戦レジーム」だから、ここから脱却するというのであれば非常に正しい政策なので大いにやっていたらきたい。しかし、安倍首相は「戦後レジーム」とは何かを理解していない。だから彼はむしろ「永続敗戦レジーム」を原理主義的に純化することで守ろうとしている。

「永続敗戦レジーム」つまり「敗戦の否認」を徹底させるとのことだ。だから「ポツダム宣言なんか知ったことではない」と言ったわけだ。しかしこのような歴史修正主義的な言動は対外的にはさすがに通らないというところで、今は自粛モードになっている。

## 「敗戦の否認」の徹底化 —「憲法改正」への道

この政治姿勢は対内的にはどういう形で現れているか。それは占領改革の成果を逆にもとに戻すということだ。それはかなりの程度、成功している。成功しているのは、安倍政権が強力だからというのではなく、日本の社会が弱体化しているので、自滅に陥っているとと言える。憲法を無効化し、教育基本法を改定し、労働者の権利、女性の参政権も形骸化している。その集大

成として憲法改正がある。

全面改憲は国民の抵抗感が強く無理だから、おそらく国家緊急事態条項の追加（災害対応のみをアピール）による部分改憲をして、そこから一点突破をはかり、全面改憲（自民党改憲草案への改憲）へと進むことが考えられる。ただ問題は部分改憲から全面改憲に至るときに飛躍があることだ。どうやって国民が持つ抵抗感を克服するのか。最も危惧されるのは、実際に有事を起こしてしまえばいいじゃないかということになることだ。

今でも自衛隊の存在があって、9条と現実との矛盾があるが、実際、日本はもう戦争しているという状況になってしまえば、矛盾はそれどころではなくなる。そういう現実が発生すれば、憲法問題はあるというよりもむしろ現実を追認するにすぎなくなる。そこで、有事が発生するのを積極的に招くか、国内でテロを起こさせてしまおうといったことが考えられるのではないか。そのときに、そういう流れに対して批判があっても、国家緊急事態条項がすでにあるから緊急事態宣言をすることができる。そうすれば言論の自由、表現の自由、あるいは結社、集会の自由などを一時停止でき、批判を封じ込めることができる。そういうもつて全面改憲への道をつくりだしていこう。

## 誰がこの流れを生み出し、 誰が止められるのか？

誰がこの流れを生み出しているのかは簡単に分かるが、そもそもなぜそこまでなのか。彼らがやるうとしてしている憲法改正にしろ、それに伴う戦争にしろ、すべて「永続敗戦レジーム」を維持しようという話だ。本当の意味で世の中を変えよう、政治を変えようという話ではなく、なんとしてもこの構造を守りたいために手段を選ばないという状況だ。25年前に冷戦構造の崩壊でその土台を失った体制を、これ以上維持しようとするためには相当強引な手段も必要になってきている。その強引な手段の中に戦争というものも含まれる。

それを積極的に行ううとしている勢力は右翼であり、そして財界の中核を占めている主流派だ。実際、情勢が緊迫してきたら、中道政治勢力も財界に追隨して流れると考える。今は中道で頑張っているように見えるメディアも、労働界の連合もそこちへ流れる。

連合の中には日教組はじめ平和運動などに熱心な勢力もいるが、中核を占めているのは基幹労連であり、基幹労連は軍事産業だ。三菱重工、IHIなどは戦争になれば儲かる。その果実の一部がそこで働く労働

者にも還元されることは間違いない。したがって、労働界の中心部にいる人たちもいざとなれば戦争万歳になることは間違いない。そして政治的無関心層もそちらへ流れよう。

## 問われる「戦後平和主義」の内実

こういって中であつて私たちはその流れを止められるのか。「戦後平和主義」と言われてきたものの内実を厳しく見つめるところからしか始まらないと思う。憲法9条は大事だが、しかしながら、単に理想として高いからいいのだと言っているだけで、今の状況を乗り越えるのは無理だと思う。

矢部宏治氏が書いた『日本はなぜ、基地と原発を止められないのか』という本が非常に勉強になる。憲法問題に関しても「二重の法体系」ということに触れていて、結局、日本の憲法はあまり意味がないとはつきり言われている。なぜならば日本の憲法よりも日米間の約束のほうが本当の法だからだ。いくら立派なことが憲法に書かれていても有効性がない。結局、この問題を解消しなければ、護憲にせよ、改憲にせよ、意味がないと言われている。

そして、平均的な日本人の政治意識はどういう状況にあるのかと言えば、例えば、

この前のオバマ大統領の広島訪問に対する反応を見ればわかる。被爆者と抱き合うシーンがあったが、多くの日本人が素直に感動した。これに私は強い苛立ちを覚える。原爆投下の意味は何だったのか。たくさん苦しめ膨大な努力があり、平和ということを長年言い続けてきたわけだが、政治的には何にも成果があらなかった。そのことに思い至らなければ今後のちゃんとしたメッセージの発信というのはできないと思う。

こうしたことをつかり市民レベルで考えて、深く強い認識を獲得できるかどうか。そこに今後の日本社会の道筋がかかっているだろう。

## 永続敗戦論から 平和憲法を考える。

九条の会・兵庫県医師の会  
市民講演会

発行 兵庫県保険医協会

〒650-0024

神戸市中央区海岸通1-2-31

神戸フコク生命海岸ビル5F

電話 (078) 3933-1180-1

FAX (078) 3933-1180-2

発行日 2017年4月1日